

博士学位論文審査要旨

2011年5月21日

論文題目：中等教育における公立校と私立校の進路分化に関する実証研究
—学力と教育達成のねじれと高卒就職に注目して—

学位申請者：西丸 良一

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査：社会学研究科 教授 小林 久高

副査：社会学研究科 准教授 阿形 健司

要 旨：

本論文は、私立高校が社会的地位達成過程で果たしている役割を、教育達成と高卒就職者の初職達成に注目して検討したものである。論文では、まず私立高校が公立高校の不合格者を多く受け入れてきたにもかかわらず、大学進学率で一貫して公立高校を上回ってきたことが示される。学力が教育達成の基盤にあるとすれば、この結果は学力と教育達成の関係にねじれが生じていることを意味し、教育社会学で見落とされてきた中等教育段階での「公私間格差」を検討する意義が示される。

第1章では高校生の進路分化に関する日本の研究を再検討し、私立学校と公立学校とを比較する分析視点が欠如していることを指摘したうえで、上記の研究目的が提示される。第2章では社会階層と社会移動（SSM）全国調査データを用いて、また第3章では生徒の学習到達度調査（PISA）データを用いて、私立高校は公立高校と比較して学業成績や学力面で平均的には劣位にありながらも高い教育達成を遂げていることを明らかにする。第4章では、SSM 調査データを用いて私立学校の教育達成効果が、どのような側面にみられるのかを検討する。その結果、この教育達成効果は国公立や私立有名大学への進学ではなく、それ以外の私立大学への進学に対してあらわれることが示される。さらに第5章と第6章では、SSM 調査データと独自に収集した大学新入生調査データを用いて、近年大学進学率の公私間の格差を拡大し、威信の高い大学への私立高校から進学者の増加をもたらしたのが私立中高一貫制教育であったことを確認する。それと同時に、中高一貫制の効果を除いても私立大学全般への進学に対して私立高校は有意な効果を持ち続けたことも明らかにされる。第7章では高卒就職に及ぼす私立高校と公立高校の格差を検討する。ここでみられるのは高卒就職において私立高校が公立高校と比較して不利な立場にあることを示す負の効果である。終章では、上記の結果を踏まえ、結果の整理と私立高校の持つ効果の解釈ならびに今後の課題が提示される。

私立高校がなぜこうした効果を持つのかについて、教育達成に関しては親の教育期待と経済的な豊かさの交互作用に、また高卒就職に関しては私立高校の歴史的な成立過程に、それぞれ原因が求められる。この解釈はまだ仮説的なものではあるが、これまで等閑視されてきた、日本の中等教育における設置体の進路分化に及ぼす影響に本格的に取り組み、複数のデータを用いてその効果を明示したこと、またこれによって中等教育に関する教育社会学研究の一つの展開方向を提示したことは高く評価できる。

以上によって、本論文は、博士（社会学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2011年5月21日

論文題目：中等教育における公立校と私立校の進路分化に関する実証研究
—学力と教育達成のねじれと高卒就職に注目して—

学位申請者：西丸 良一

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査： 社会学研究科 教授 小林 久高

副査： 社会学研究科 准教授 阿形 健司

要 旨：

2011年5月21日午前11時30分より溪水館会議室において1時間にわたって学位申請者による公開学術講演会を開催した。その後上記の審査員3名は1時間半にわたって学位申請者に対して口頭試問を行なった。口頭試問において出された提出論文に対する質疑に対して学位申請者からは的確な応答が得られ、統計モデルを含む専門的知識や関連領域に関して、十分な知識を有することが明らかになった。また続いて実施した語学試験（英語）においても、十分な学力を有していることが確認された。

以上の結果から、学位申請者は、学位取得に必要な専門分野ならびに語学に関する十分な学力を備えていると判断される。よって、総合試験の結果は合格と認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 中等教育における公立校と私立校の進路分化に関する実証研究
学力と教育達成のねじれと高卒就職に注目して

氏名： 西丸 良一

要旨：

高等教育進学という観点から、「公立校よりも私立校の方が優れている」と都市部を中心にいわれている。たとえば、「最近、東大・京大進学者の出身高校は昔にくらべて私立に占有されている」という限られた銘柄大学に焦点を当てた話である。その一方、地域における高等学校の序列によっては「私立校よりも公立校の方が優れている」といわれるところもある。このように、これまで高校の設置者の違いによる高等教育進学の格差は、特定の地域に限って語られることが多く、全国規模で語られることはなかった。だが、学校基本調査を用いて、高校の設置者別に高等教育進学率の趨勢をみると、「公立よりも私立高校の方で進学率が高い」ということが、最近だけでなく、以前から一貫してそうした状況にあることを示す。つまり、高等教育進学における私立高校の優位性は、特定の地域に限ったものではなく、全国的な現象といえるかもしれないのだ。

だが、こうしたことから私立高校に学力の高い生徒が入学していると判断するわけにはいかない。なぜなら、私立高校は、公立高校の選抜から落ちた生徒を受け入れる「受け皿」として機能していた経緯があるからだ。私立より公立高校は、高い学力の生徒を入学させているにもかかわらず、高等教育への進学は、公立より私立高校の方で高くなっている状態、つまり高校の設置者種別によって学力と教育達成に「ねじれ」が生じているかもしれないのである。

高校の設置者種別は、以前から学力と教育達成に「ねじれ」を生じさせている可能性があるにもかかわらず、先行研究を概観すると、高校の設置者種別はあまり注目されていないことに気づく。だが、高校に在籍する生徒の30%前後をこれまで私立高校がうけおってきたことを考慮すれば、これまでのように、高校の設置者種別を不問のままとするわけにはいかないだろう。こうしたことをふまえ、本研究はSSMデータを中心とした量的データを使用し、計量分析をとおして高校の設置者種別による学力と卒業後の進路分化の関連を検討した。

まず検討を試みたことは、高校の設置者種別によって学力と教育達成に「ねじれ」が生じているのかどうかである。分析の結果、公立より私立高校へ入学する生徒は、低い学力となっていたが、高等教育への進学は、公立より私立高校の方で高くなっていた。やはり学力と教育達成の「ねじれ」は、高校の設置者により生じているのである。しかし、このような教育達成に対する私立高校の正の効果は、無制限に示されるわけではなかった。銘柄大学や国公立大学などの比較的選抜度の高い大学への進学に対し、その効果を確認することはできないのである。

設置者種別の問題は、高校だけに限らず、中学においても存在する。私立高校への在学率にくらべれば、私立中学への在学率は低いものではあるものの、近年、都市部を中心に増加傾向にある。また私立中学への進学は、私立校特有の中高一貫教育を経ることにもなる。中学から私立校へ進学することと、高校から私立校へ進学することは、どちらも私立校へ進学することにかわりない。しかし、こうした設置者別就学パターンの違いは、教育達成に対し、異なった影響を示すのではないかと考えられる。そこで、高校だけでなく中学校も含め、設置者種別による教育達成効果を検討した。すると、これまで確認されてきた教育達成に対する私立高校の効果は、私立中学 私立高校を経た就学パターン、つまり私立特有の中高一貫教育による影響が大きいことを示したのである。公立より私立高校の高い高等教育進学率は、私立中高一貫教育によって生じてい

るといえるのかもしれない。

高等教育へ進学する生徒がいる一方、高校卒業後、就職する生徒も存在する。設置者種別によって高等教育進学に差があるなら、もう一方の進路である就職にも差があるかもしれない。そこで高卒就職者に注目し、初職に対する高校の設置者種別による違いを検討した。分析の結果、高等教育進学における結果とは異なり、高卒就職者の初職達成に対して私立高校出身であることは、負の効果を示した。

本研究で得られた知見は、私立高校出身であることが教育達成に対して正の効果を、初職達成に対して負の効果を示したことである。こうした設置者種別による効果を全国規模で解釈してみよう。まず、教育達成に対する効果は、私立高校への進学に高額な教育費を支払うだけの費用対効果、つまり子どもに大学進学を望む親の教育期待によるものだと考えられる。公立にくらべ私立高校へ子どもを進学させるには、2倍以上の学校教育費が必要となる。高い教育費を支払うのであれば、支払う親としては高等教育への進学を子どもに期待したくなるであろう。しかし、そうした親の教育期待には一定の制約があるといえる。なぜなら私立高校の効果は選抜度の高い大学に対し、その効果を示さないからだ。そうした制約があるのは、やはり私立高校が公立高校の「受け皿」的存在であることにもとめられる。高い教育費を支払い、私立高校へ進学させた費用対効果として大学進学を望むものの、子どもの学力を考慮すれば、それほど銘柄大学への進学は望めないのである。

そして、初職達成に対する効果は、私立高校のたどった歴史的経緯に注目する必要があるだろう。とくに注目しなければならない点は、私立校が女子教育に早くから着手していたという点だ。そのためか、私立高校の約半数は、戦前の女子教育に携わった教育機関を母体とするところが新制高校として認可されている。戦後における私立高校への進学は、男性より女性の方で多くなっていることから、そうした歴史的経緯をうかがうことができよう。戦後間もない第一次ベビーブーム世代の高校進学を担ったのは私立高校であったが、そのなかでも女性の高校進学を大きく担っていたのである。

だが、このように私立高校が女子教育を担ってきたという事実は、性別役割規範の観点から、公立にくらべ、企業との実績関係をむすびにくくなる原因となる可能性が高い。多くの私立高校の前身とされる戦前の女子中等教育は、高等教育へ進学した男性にふさわしい妻を輩出する目的ですすめられた。戦前において女子教育を担ってきた教育機関が、戦後、私立高校の約半数を占めたのであれば、「良妻賢母」を多分に教育内容へ盛り込んだ私立女子高校、共学ではあるもののそうした性別役割規範を受け継いだ私立高校は、多く存在していたと推察できよう。

また、私立高校が女性の高校進学をもっとも担っていたころは、高校進学率の上昇期であり、新規学卒採用の中核が中卒者から高卒者へ転換しはじめる高度経済成長期にもあたる。この時期は、旺盛な新規労働力需要、第一次ベビーブーム世代の離学期、高校進学率の上昇などの諸要因が集中したころであり、これらによって「学校経由の就職」が定着した。新規高卒就職者がもっとも必要とされていた高度経済成長期においても、戦前からの教育方針を受け継ぎ、私立高校が「良妻賢母」を中心的な教育内容とし、人材を輩出していたのであれば、企業と学校の直接的なむすびつきである実績関係は、公立より私立高校の方で少ない状態にあった可能性が高い。「男女共学制」を理念とした公立高校とくらべても、女子教育を担ってきたという歴史的経緯によって、学校から職業への移行をおこないにくい状態に私立高校はあったといえよう。

これまで私立校、とくに私立高校は高校生の約30%をうけおってきたにもかかわらず、教育社会学を中心に、ほぼ不問にしてきたことは事実である。本研究はそうした事実に着目し、設置者種別においても学校間格差が生じていることを示せたのではないだろうか。近年、多様化しつつある中等教育をとらえる第一歩として、本研究が何らかの貢献となれば幸いである。